

事業評価シート

番号 0960040 - 001

【1.基本情報】

事業名	保育室(夜間保育室)事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	認可外保育施設
実施期間	昭和42 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市保育室(夜間保育室)事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	認可外保育施設のうち、岐阜市の認定基準に適合した施設の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図る。				
事業の内容	保育を必要とする市内在住の児童に応じて、運営資金の一部を助成。				
事業の対象	何を	保育室、夜間保育室運営補助			
	誰に (対象者・対象者数)	認定を受けた保育室、夜間保育室(認可外保育施設)			
	どのくらい (具体的 数値で)	市の定める額			
平成30年度 (実施内容)	3施設で延べ435人の保育を実施し、多様化する保育ニーズに応えた。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	730	24	761	24	761	24
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	730	24	761	24	761	24

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		21,706	19,036	16,137
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	21,706	19,036	16,137
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		21,706	19,036	16,137

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	22,436	19,797	16,898

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	25	25	25
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	25	25	25

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	22,411	19,772	16,873

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	認定を受けた保育室、夜間保育室	認定を受けた保育室、夜間保育室	認定を受けた保育室、夜間保育室
受益者数	7	4	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,201,514	4,942,950	5,624,267

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	43,183	26,113	23,718
実績値	21,706	19,036	16,137

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	補助対象児童数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	755	755	576
実績値	519	441	435

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	待機児童の対策、夜勤の保護者が安心して働ける環境づくりに本事業の必要性は高い。ただし、保育室については保育の質の向上を図る上で小規模保育事業所への移行を進めていく必要がある。 国や県の補助対象外である施設を対象としている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市の方針により小規模保育事業所への移行を促したため、保育室は1か所のみとなっている。 施設に一定数の市内利用者を定めていること、市民の多くが市内での保育を希望していることから、広域は適当でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各施設の定員数に対し2割程度の利用率に留まるものの、保育所に入所できない児童や保育所が対応できない夜間の受け皿として本事業は必要不可欠である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市が定めた基準に基づき認定した施設を対象として市内在住の3歳未満児の人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	保育室1か所については、令和元年度までに小規模保育事業所へ移行をできなければ、令和元年度をもって補助事業を廃止する予定。一方、夜間保育室2か所については、認可保育所等が対応できない夜間の受け皿として必要であるため、今後も補助事業を継続していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 002

【1.基本情報】

事業名	病児・病後児保育事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	医療法人	
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	病児・病後児保育事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	病気の回復期に至らない児童、または回復期にある児童を一時預かりすることにより子育て及び就労の両立を支援する。	
事業の内容	病児・病後児保育事業を医療機関に委託。共働き世帯の病気の回復期に至らない、または回復期の児童を、医療機関に併設した保育施設で一時預りする。	
事業の対象	何を	一時預かり
	誰に (対象者・対象者数)	病児中または病気の回復期にある児童(小学校3年生まで)
	どのくらい (具体的 数値で)	病児・病後児保育施設5か所(福富医院、河村病院、小牧内科クリニック、山田病院、矢嶋小児科分院)
平成30年度 (実施内容)	市内5施設で述べ6,131人(市内 4,647人、市外1,484人)の病児保育を実施し、保護者の育児と就労の両立支援を図った。 *平成22年度より近隣の18市町と広域利用を開始し、市外の児童も受け入れている。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,459	48	1,522	48	1,522	48
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,459	48	1,522	48	1,522	48

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	87,423	88,168	94,938
	パンフレット印刷代	64	65	68
	負担金	249	496	700
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		87,736	88,729	95,706

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	89,195	90,251	97,228

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	27,385	30,846	35,883
県支出金	28,047	29,699	32,894
市債			
使用料・手数料			
その他	7,791	6,650	6,975
計(F)	63,223	67,195	75,752

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	25,972	23,056	21,476

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	病児・病後児保育利用者	病児・病後児保育利用者	病児・病後児保育利用者
受益者数	6,889	7,003	6,131
受益者負担額(千円)	11,698	11,402	9,858
受益者負担率(%)	13.1%	12.6%	10.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,770	3,292	3,503

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施ヶ所数	単位	ヶ所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用児童数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6,031	6,900	7,914
実績値	6,889	7,003	6,131

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子どもが病気であっても仕事を休むことができない保護者が多く、本市におけるニーズは高い。 子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)により実施。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用の大半を国、県が担っていること、また、利用者数は昨年度は減少したものの、中長期的には増加傾向であることから、事業効果は高い。 広域連携で18市町と利用協定を結んでおり、効率的な事業運営が行われている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	病児・病後児保育施設は、季節によって利用者数の変動が大きく安定した事業運営が困難ではあるが、市が医療機関に委託することにより施設の運営が保たれ、利用者の安心感にも結び付いている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市が定めた基準に基づき認定された施設を対象としていることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民のニーズが高いこと、また病児・病後児保育施設の運営維持のためには本事業は必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 003

【1.基本情報】

事業名	元気子育てサロン事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立保育園・認可外保育施設
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市元気子育てサロン事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	核家族化に伴い、保護者は様々な育児不安を抱えている。地域の身近なところにある保育所等で保護者の育児負担を軽減し、子育て支援を図る。				
事業の内容	地域の未就園児童を対象に育児相談、園庭開放、図書の貸出を行う。				
事業の対象	何を	元気子育てサロン事業補助			
	誰に (対象者・対象者数)	私立保育園・小規模保育事業・認可外保育施設			
	どのくらい (具体的 数値で)	市の定める補助額			
平成30年度 (実施内容)	私立保育園18か所、小規模保育事業所17か所延べ2,793人の保護者の育児支援を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	730	24	761	24	761	24
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	730	24	761	24	761	24

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,430	1,449	1,435
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	1,430	1,449	1,435
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,430	1,449	1,435

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,160	2,210	2,196

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,160	2,210	2,196

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	事業実施保育園・認可外保育施設	事業実施保育園・認可外保育施設	事業実施保育園
受益者数	33	33	35
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	65,442	66,964	62,737

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施ヶ所数	単位	ヶ所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30	30	30
実績値	30	33	35

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7,680	8,160	8,160
実績値	5,014	4,887	2,793

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子育ての悩みを相談できる人がいる人の割合は4割程度(全国H26年度)に留まっており、身近にある保育施設は、保護者の悩みを解消する場として適している。 公立・私立の保育施設で実施しているため、市が統括する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	1施設あたり最大で年間5万円の補助により、事業を実施してもらったため、費用対効果は大きい。 通常の保育と一体的に実施しているため、保育施設以外で同条件で実施することは不可能である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	実施ヶ所数は目標を超えているが、利用者数については目標の6割程度に留まっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市の基準を満たす市内全ての施設を対象に、実施状況に応じて補助金を交付しているため、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用実績を見ると、施設によって大きな差があることから、事業の周知方法等の見直しを図る。

事業評価シート

番号 0960040 004

【1.基本情報】

事業名	私立保育園等地域子育て支援センター事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	その他	実施主体	私立保育園・こども園・大学(3箇所)
実施期間	平成6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	第2期岐阜市次世代育成支援対策行動計画	

【2.事業概要】

事業の目的	子育てに対する不安や悩み等を持つ保護者に対して、保育のノウハウを持つ保育士が、相談・アドバイスをして地域の子育て支援を行うこと。				
事業の内容	以下の事業を実施する ①支援センター教室、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の提供 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 ⑤地域支援活動の実施				
事業の対象	何を	子育て親子の交流の場の提供、相談、子育て関連情報の提供、講習会、子育てサークルの活動支援			
	誰に (対象者・対象者数)	未就園児を保育する保護者			
	どのくらい (具体的 数値で)	悩み等が解消されるまで			
平成30年度 (実施内容)	①支援センター教室、園庭開放の実施②子育て相談(面接、電話、Eメール)、図書の貸し出し ③子育て支援通信作成・配布 ④保育士及び外部講師による子育てセミナーの開催 ⑤地域で活動する子育てサークルの支援				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		19,582	20,798	20,798
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	業務委託	19,582	20,798	20,798
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		19,582	20,798	20,798

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	19,582	20,798	20,798

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	6,054	7,842	7,842
県支出金	6,054	7,842	7,842
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	12,108	15,684	15,684

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,474	5,114	5,114

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	子育て支援センター利用者	子育て支援センター利用者	子育て支援センター利用者
受益者数	6,843	9,452	5,695
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,092	541	898

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催日数	単位	日/施設
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	243	244	243
実績値	243	244	243

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4,000	4,000	4,000
実績値	6,843	9,452	5,695

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子育ての仲間づくりや子育ての悩み相談、安心して親子で遊べるができる子育て支援が求められている。 子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)により実施。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業費の1/3の財源で事業を実施することができる。 民間(私立保育園、私立認定こども園、大学)を活用し、当該事業を実施している。(委託料)
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの利用者があり、地域での子育て支援はできている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	未就園児を保育する全保護者(市民)を対象としており、受益者負担はない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域の子育て支援拠点として、子育て家庭に対する育児不安や悩みなどの相談指導、子育てサークルなどへの支援活動、親子教室・子育てセミナーなどを実施することで、地域の子育て家庭に対する育児支援を図っていることから必要な事業である。今後は、保育の質の向上を図るために、子育て支援員研修の受講を促していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 005

【1.基本情報】

事業名	障害児保育事業補助金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立特定教育・保育施設
実施期間	昭和54年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立特定教育・保育施設補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	保育を必要とする障がい児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、健常児と共に集団保育することにより、健全な成長発達を促し、障がい児童の福祉増進を図る。				
事業の内容	障がい児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、障がい児保育を実施している私立保育園等に対し、助成を行う。				
事業の対象	何を	障害児保育事業補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	公立保育所の配置基準(障害児童:保育士=3:1)に従って障害児保育を実施する私立特定教育・保育施設			
	どのくらい (具体的 数値で)	要綱に定められた月額×月初日の対象児童数			
平成30年度 (実施内容)	私立保育園・認定こども園数	24園	対象児童数	88人(H31.3現在)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		78,997	72,161	
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	78,997	72,161	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		78,997	72,161	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	79,453	72,637	476

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	79,453	72,637	476

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	特定教育・保育施設	特定教育・保育施設	特定教育・保育施設
受益者数	22	24	24
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,611,500	3,026,521	19,813

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	94,221	96,699	90,371
実績値	78,997	72,161	70,556

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	障がい児入所児童数	単位	延人数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,344	1,356	1,260
実績値	1,104	1,053	1,010

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な支援の必要な障がい児を健常児とともに集団保育することは、成長発達を促すために必要である。 保育所等での障害児保育の実施は不可欠であり、園での人件費の負担の軽減を図り、一層推進する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障害児保育にかかる人件費の一部負担により、安定的な障害児保育が行える。 行政として障害児保育を推進する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	障害児保育を実施する私立保育園・認定こども園は増加しており、障がい児の受入れが進んでいる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	特別な支援の必要な障がい児を受け入れ、保育を実施している施設を対象として受入れ人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	特別な支援の必要な障がい児の健全な社会性の発達を促進するため、適正な環境の下で他の児童との生活を通して、ともに成長できる保育を引き続き実施していく。併せて、今後は障害児保育の質の向上を図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「障害児保育」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート

番号 0960040 006

【1.基本情報】

事業名	一時預かり事業補助金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立特定教育・保育施設
実施期間	平成2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立特定教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市子ども・子育て支援事業計画	

【2.事業概要】

事業の目的	保育園、認定こども園等を利用していない家庭においても、突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となったり、また、育児疲れによる保護者の負担を軽減する支援が必要とされており、一時的に保育の必要な児童を預かることで、安心して子育てができる環境を整え、児童の福祉向上を図ることを目的とする。	
事業の内容	家庭において一時的に保育ができない場合に、生後57日から小学校就学前までの保育所等に入所していない乳幼児を私立保育園、認定こども園にて預かる。 1号認定こどもについて、通常の教育時間の前後や長期休業期間中に在園児を対象に預かり保育を行う。	
事業の対象	何を	一時預かり事業(一般型、幼稚園型)補助金
	誰に (対象者・対象者数)	私立特定教育・保育施設
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市私立特定教育・保育施設補助金交付要綱に定められた額
平成30年度 (実施内容)	【一般型】 私立保育園数 23園 年間延べ利用人数 6155人 【幼稚園型】 私立認定こども園 7園 年間延べ利用人数 4264人	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	857	84	865	84	865	84
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,313	99	1,341	99	1,341	99

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		48,592	48,162	51,090
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	48,592	48,162	51,090
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		48,592	48,162	51,090

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	49,905	49,503	52,431

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	15,687	15,620	16,719
県支出金	15,687	15,620	16,719
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	31,374	31,240	33,438

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	18,531	18,263	18,993

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	特定教育・保育施設	特定教育・保育施設	特定教育・保育施設
受益者数	23	23	30
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	805,687	794,030	633,090

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	56,684	55,141	57,068
実績値	48,592	48,162	51,090

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	一時預かり利用数	単位	延人数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	8,562	8,999	8,607
実績値	8,197	7,277	6,155

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	育児ストレスの解消や、突発的な事情等による一時的な保育に対するニーズに対応するため必要。 公立保育所で一時預かりを実施しているのは、3か所のみであるため、私立保育園等での実施は不可欠である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	私立保育園等が一時預かり事業を実施することで市民のニーズに対応できている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	保育園、認定こども園において児童を一時的に預かることで、保育所等を利用していない家庭においても、安心して子育てができる環境を整えることができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	一時預かり事業を実施している園を対象として利用者数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	保育所等を利用していない家庭において、突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となったり、また育児に疲れてリフレッシュしたい時などに、一時的に児童を預かることで安心して子育てができる環境が整えられるため、継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0960040 007

【1.基本情報】

事業名	延長保育・延長保育接続事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立特定教育・保育施設、 私立小規模保育事業等
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立特定教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市私立小規模保育事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	勤務形態の多様化、通勤時間の伸長などに対応した延長保育を行い、児童の福祉増進を図る。	
事業の内容	(1)延長保育事業 11時間30分以上開所し、30分以上延長保育を実施する保育園等に助成 (2)延長保育接続事業 11時間開所して保育を行っている保育園等を対象に、要保育士率による補助額から国の公定価格で手当されている額を控除して助成	
事業の対象	何を	延長保育事業補助金及び延長保育接続補助金
	誰に (対象者・対象者数)	私立特定教育・保育施設、小規模保育事業
	どのくらい (具体的数値で)	岐阜市私立特定教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額
平成30年度 (実施内容)	1時間延長の施設 25か所 2時間延長の施設 4か所 30分延長の施設 7か所 全33ヶ所で実施	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,094	36	1,141	36	1,141	36
嘱託職員	857	84	865	84	865	84
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,951	120	2,006	120	2,006	120

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		201,086	210,218	200,140
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	201,086	210,218	200,140
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		201,086	210,218	200,140

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	203,037	212,224	202,146

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	11,652	11,411	11,527
県支出金	11,652	11,411	11,527
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	23,304	22,822	23,054

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	179,733	189,402	179,092

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	特定教育・保育施設	特定教育・保育施設	特定教育・保育施設
受益者数	30	32	33
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,991,107	5,918,825	5,427,042

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	220,445	220,133	220,105
実績値	201,086	210,218	200,140

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	延長保育利用児童数	単位	延べ人数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	47,628	42,944	45,872
実績値	40,700	37,441	37,226

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	保護者の就労時間の延長により、延長保育のニーズが高まっている。 延長保育のニーズに対応し、安定的な延長保育が実施できるよう私立保育園へ補助する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	延長保育事業にかかる人件費の一部負担により、安定的な延長保育が行える。 就労形態の多様化に伴い、保育時間を延長して児童を預けられる環境が必要とされており、私立保育園、認定こども園等での事業の実施は不可欠である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	私立保育園・認定こども園の29か所において、1時間以上の延長保育事業を実施している(2時間以上は4か所)。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	延長保育事業を実施している園を対象として延長時間及び平均利用人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等により、延長保育のニーズが高まっている。そのニーズに対応し、安定的な延長保育が実施できるよう私立保育園等への補助を継続していく。併せて、延長保育においても保育の質を保つため、保育士等キャリアアップ研修の「保育実践」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート

番号 0960040 008

【1.基本情報】

事業名	低年齢児保育対策費補助金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立特定教育・保育施設
実施期間	昭和54 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立特定教育・保育施設補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	年度途中に低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度当初より保育士を雇用し、私立保育園・認定こども園における年度途中入所の促進を図る。	
事業の内容	年度途中に低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度の当初より保育士を加配している私立保育園・認定こども園に対し、助成を行う。	
事業の対象	何を	低年齢児保育対策費補助金
	誰に (対象者・対象者数)	私立特定教育・保育施設
	どのくらい (具体的 数値で)	加配保育士数1人につき、1,807,680円
平成30年度 (実施内容)	18園で0歳児から2歳児までの計150人を年度途中に受入れ、保育を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		71,338	69,555	72,308
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	71,338	69,555	72,308
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		71,338	69,555	72,308

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	71,642	69,872	72,625

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	71,642	69,872	72,625

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	特定教育・保育施設	特定教育・保育施設	特定教育・保育施設
受益者数	19	19	18
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,770,632	3,677,474	4,034,722

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100,662	89,172	80,844
実績値	71,338	69,555	72,308

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	途中入所児童数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	247	228	198
実績値	192	174	150

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	保護者が望むときにいつでも低年齢児が入園できる環境を整えていく必要がある。 待機児童を出さないためにも、私立保育園・認定こども園へ補助をし、年度途中での受入れ態勢を整える必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	私立保育園・認定こども園に対する人件費の一部補助により、受入態勢を整えている。 行政として待機児童を出さないために、私立保育園・認定こども園に補助し、年度途中の受入態勢を整える必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成30年度は、年度途中に150人の低年齢児を受入れて、保育を実施した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	年度当初から保育士を加配している園を対象に、実際に受け入れた低年齢児の人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	育児休業明けに職場復帰する保護者や新たに就労する保護者が増え、年度途中の保育ニーズは今後も高まっていくと考えられる。そのため、私立保育園等への補助を行い、いつでも低年齢児が入所できる環境を整えていく必要がある。併せて、今後は乳児保育の質の向上を図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「乳児保育」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 009

【1.基本情報】

事業名	私立保育園等運営費補助				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立特定教育・保育施設
実施期間	昭和54年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立特定教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市私立小規模保育事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	児童の検診、環境整備、職員の処遇改善、衛生環境の充実等を目的に補助を行う。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・眼科及び耳鼻咽喉科検診費 ・環境衛生検査費 ・長期勤続職場割 ・看護師配置割 ・腸管出血性大腸菌等対策費 	
事業の対象	何を	運営費補助金
	誰に (対象者・対象者数)	私立特定教育・保育施設、私立小規模保育事業所
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市私立特定教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額
平成30年度 (実施内容)	特定教育・保育施設27園、小規模保育事業所12園に補助金を交付。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		11,387	12,131	12,826
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	11,387	12,131	12,826
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		11,387	12,131	12,826

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	11,691	12,448	13,143

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	11,691	12,448	13,143

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	特定教育・保育施設等	特定教育・保育施設等	特定教育・保育施設等
受益者数	33	38	39
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	354,273	327,579	337,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	23,345	20,388	15,156
実績値	11,387	12,131	12,826

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	調理員等の腸管出血性大腸菌検査人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	112	117	111
実績値	96	85	98

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	保育内容の充実や職員の処遇改善のため必要である。 良好な保育環境や保育の質を確保する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	私立保育園・認定こども園等の管理運営に寄与し、保育環境や保育の質の向上が図られている。 施設型給付費の上乗せの補助事業であるため、国の動向を見ながら内容を見直す必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	私立保育園・認定こども園等の保育環境や保育内容の充実が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	公共性の高い保育園、認定こども園の運営をより安定的なものにする事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	私立保育園、認定こども園等の保育環境や保育内容の質の向上に寄与するものであり、今後も必要である。これまで補助を受けていない小規模保育事業所等に対しては、補助金を活用して環境衛生の充実を図るよう促していく。

事業評価シート

番号 0960040 010

【1.基本情報】

事業名	保育所等緊急整備事業費補助金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - -	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市保育所等緊急整備事業補助金及び岐阜市 民間福祉施設整備促進事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	保育所や認定こども園等の新設、増改築、老朽化等による施設整備に対して補助することにより、待機児童対策としての定員増を図ることや、子どもを安心して育てることができる保育環境整備を目的とする。	
事業の内容	国から県に交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用した岐阜県保育所等緊急整備事業補助金(安心こども基金)及び保育所等整備交付金(国交付金)等による事業で、保育所等の新設、増改築、老朽化等による施設改修に対して補助する。	
事業の対象	何を	保育所、認定こども園、小規模保育事業所の施設整備
	誰に (対象者・対象者数)	私立保育園、私立認定こども園、私立小規模保育事業所
	どのくらい (具体的 数値で)	事業費(補助基準額)の3/4
平成30年度 (実施内容)	みらいの森保育園(小規模保育事業) いづみ第2どんぐり保育園(小規模保育事業)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	790	26	824	26	824	26
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	790	26	824	26	824	26

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	H30みらいの森			32,290
	H30いづみ第2どんぐり			52,427
	H29 2施設		209,436	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	209,436	84,717

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	790	210,260	85,541

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			75,305
県支出金		172,635	
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	172,635	75,305

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	790	37,625	10,236

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		清流認定こども園、カトレア幼稚園	みらいの森保育園、いづみ第2どんぐり保育園
受益者数		2	2
受益者負担額(千円)		69,813	28,238
受益者負担率(%)	0.0%	33.2%	33.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		18,812,600	5,118,100

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	施設整備数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	2
実績値	0	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	0～2歳児(3歳未満児)の定員増数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30	5	38
実績値	30	5	38

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	待機児童対策として、0～2歳児(3歳未満児)の定員増を行うための施設整備・児童の安全安心対策として老朽化等に伴う建て替えに対する補助であるため、市民・社会ニーズに合っている。 国(県)が1/2、市が1/4、事業主が1/4負担する。 ※子育て安心プランを申請し認められた場合には、国(県)2/3、市1/12、事業主1/4の負担割合となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	施設整備を推進することにより、未満児の定員数を増やすことができる。 市の負担は基準額の1/4となる。 ※子育て安心プランを申請し認められた場合には、市の負担は1/12となる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	待機児童対策として、この補助金による施設整備により、定員数を平成29年4月には30人、平成30年4月には5人、平成31年4月には38人増やすことができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の全私立保育園、私立認定こども園を対象として実際の工事費に応じて補助金を交付しているため、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	年々増加する3歳未満児の入所ニーズや児童の安全・安心な環境づくりを今後も進めていくため、継続が必要である。ただし、地域によって保育ニーズが異なるため、予定している利用定員数が保育ニーズと合致しているか検討していく。

事業評価シート

番号 0960040 012

【1.基本情報】

事業名	保育所障害児受入促進事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子どもの成長と子育てを支援します		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立保育園
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立保育園障害児受入促進事業 補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	私立保育園における障害児保育の促進を図り、より良い環境の中で保育するため。	
事業の内容	私立保育園が障がい児を受入れるために行う既存施設の改修費助成。	
事業の対象	何を	障害児受入促進事業補助金
	誰に (対象者・対象者数)	私立保育園
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市私立保育園障害児受入促進事業補助金交付要綱に定められた額(年額1,000,000円)を限度として事業に要した経費の3分の2
平成30年度 (実施内容)	本補助金による施設整備は行わなかった。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	0	0
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	0

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	0

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	なし	なし	なし
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	666	666	666
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受入児童	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	障がい認定を受けた児童が安全な環境のもと他の児童と一緒に円滑な保育所生活が送れるよう、環境を整える必要がある。 補助金により、私立保育園等の障がい児保育の促進が図れる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障がい児保育にかかる施設の改修費の一部負担により、受入れ環境を整えることができる。 行政として障害児保育を実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	近年実績はないが、障がい認定を受けた児童を受け入れるうえで有効な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	特別な支援の必要な障がい児を受け入れるため、改修工事が必要となる施設を対象としていることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	障害者差別解消法の施行に伴い、保育施設においても障害特性に応じた緊急の対応が求められており、必要に応じて安全な環境の下で他の児童と一緒に成長できる保育環境を整える必要がある。

事業評価シート

番号 0960040 013

【1.基本情報】

事業名	保育士確保サポート奨励金事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子どもの成長と子育てを支援します		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立保育園、認定こども園
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市保育士確保サポート奨励金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	近年、3歳未満児の保育所等への入所児童数が増加しており、それに伴い必要保育士数も増加している。保育士雇用が困難な状況でもあるため、私立保育園等での保育士確保を支援し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業の内容	保育園等に新規に保育士を雇い入れ、常用雇用する事業主に対し、奨励金を交付する。				
事業の対象	何を	保育士確保サポート奨励金			
	誰に (対象者・対象者数)	私立保育園、認定こども園			
	どのくらい (具体的 数値で)	新規採用保育士1人につき、100,000円			
平成30年度 (実施内容)	21園に対し、5,700千円を補助				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	7,200	5,700
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	0	7,200	5,700
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	7,200	5,700

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	7,517	6,017

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	7,517	6,017

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		私立保育園、認定こども園	私立保育園、認定こども園
受益者数		27	21
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		278,407	286,524

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		6,300	7,500
実績値		7,200	5,700

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規採用保育士数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		63	75
実績値		72	57

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	3歳未満児の保育所等への入所の増加により、多くの保育士を配置する必要があるが、保育士確保が困難な状況のため、保育士確保を支援する必要がある。 保育士確保を支援することにより、私立保育園・認定こども園の保育の受け皿確保を図る。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保育士採用にかかる費用の一部助成により、安定的な保育士確保に貢献している。 行政として待機児童を出さないために、私立保育園・認定こども園に補助し、保育の供給体制を整える必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成30年度の私立保育園・認定こども園の新規採用保育士数は57人であった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	新規に保育士を雇い入れた園を対象に、採用人数に応じて給付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	3歳未満児の入所児童数は今後も増加が見込まれるため、私立保育園等の保育士確保を支援していく必要がある。併せて、今後は、採用した保育士に働き続けてもらうため、主任保育士等に保育士等キャリアアップ研修の「マネジメント(人材育成、働きやすい環境づくり等)」を積極的に受講するよう促していく。